

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

概要

一、一九八五年七月以降、八六年一二月までの間に開催されたナショナル・センター、協議体および単産の大会論議の焦点となつたテーマは、(1)労働戦線統一問題、(2)春闘問題、(3)国鉄分割・民営化問題、(4)政治路線と同日選挙総括、(5)産業構造転換問題などであった。

一、とくに議論が集中したのは労働戦線統一問題で、全民労協は八七年秋に連合体化することを決定した。これにともなつて、各ナショナル・センターの態度がいつそう明確となり、同盟と総評との間で、連合体の性格づけなどをめぐる矛盾が深まった。

一、統一労組懇は、みずからの運動と体制強化を進めつつ、左派などとの「共同」を広範に追求し、そのもとで「階級的ナショナル・センター」を確立する方針を鮮明にした。

一、労働戦線統一問題は、とくに総評系の単産大会の動向に影響し、国労、日教組、合化労連、全国一般などで先送りされていた矛盾や問題が一挙に表面化した。また、自治労は「全的統一」へむけ官公労再編に積極的な方針を決めた。

一、春闘問題では、賃金要求基準、闘争態勢などをめぐってJC共闘見直し論、三次産業共闘の結成、暦年春闘見直し論などがみられたが、依然混迷した状況を脱しなかった。

一、国鉄分割・民営化問題では、国労臨時大会における「中闘一任、大胆な妥協」方針の否決、左派執行部の確立が大きな影響を与えた。また、動労の方針転換、総評脱退がみられた。

一、政治路線問題では、総評系の「ニュー社会党」路線支持の強調、同盟系の「政策連合」路線の明確化がはかられた。また自民圧勝を受けた同日選挙総括では、総評系の「ニュー社会党」路線支持の再確認、同盟系の「政策連合」路線の事実上の後退がみられた。

一、自動車総連、鉄鋼労連、造船重機労連など輸出産業の単産の八六年大会では、産業構造転換問題の論議がめだつたが、組合としても産業構造転換に協力していく姿勢が打ち出された。

一、役員交代問題では、塩路一郎氏が自動車労連会長をはじめとして労働界から全面的に引退したことが注目された。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

